



Economic Monitor

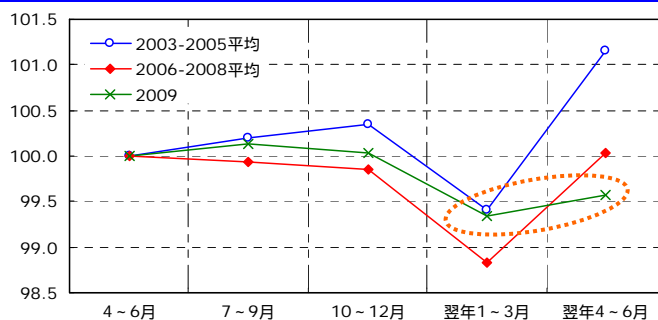
4～6月期の正規社員と非正規社員の動向

正規社員数は1～3月期に幾分持ち直し、4～6月期に再び減少した。これは 派遣法改正に備えた企業側の対応と、 新卒採用の大幅圧縮を反映したものと考えられる。

本稿は7月14日付のEconomic Monitor「派遣法改正の動きが新卒採用に影響？」¹のフォローアップである。7月14日付のレポートでは1～3月期の雇用情勢改善（失業率低下）には 派遣法改正に備えた企業側の非正規社員の直接雇用（正規社員）への切り替えが、4～6月期の雇用情勢悪化（失業率上昇）には新卒採用の圧縮が大きく影響したと論じた。但し、執筆時点では4～6月期の正規社員と非正規社員の動向を示す統計である労働力調査（詳細集計）の4～6月期分²が未公表であった。8月17日に同統計が公表されたので、改めて動向³をまとめるものである。論旨は7月14日付レポートと変わらない。

右図は、日本の雇用者数（役員を除く、原数値）の変動を各年の4～6月期を100として各5四半期について示したものである。日本の雇用者数は、通常4～6月期がピークで7～9月期・10～12月期と緩やかに減少した後、1～3月期に大幅な減少を示すという季節パターン⁴を辿る。しかし、2010年1～3月期の減少幅は過去と比較して小さく、2010年4～6月期については例年の増加が全く観察されない。

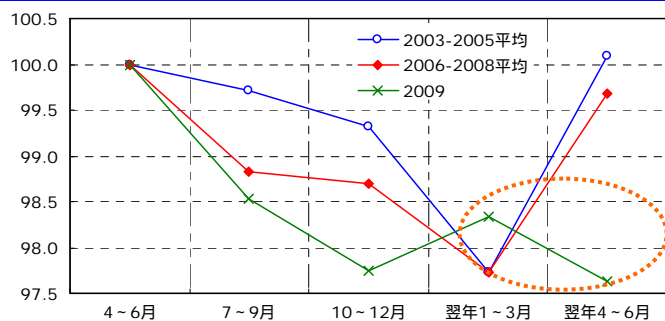
雇用者数の推移(4～6月期=100)



(出所)総務省 労働力調査

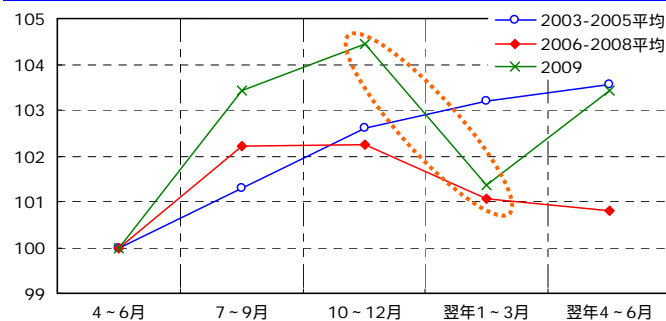
正規社員と非正規社員に分けて、下図で動向を見ると、2010年1～3月期の雇用者数の減少が軽微だったのは、正規社員が例年と異なり増加していたためであることが分かる。逆に、それまで増加傾向にあった非正規社員は2010年1～3月期に突然減少している。なお、2006～2008年平均について翌年1～3月期と4～6月期の非正規社員が減少しているのは、金融危機に伴う派遣切りの影響である。2008年を除くと、

正規社員の推移(4～6月期=100)



(出所)総務省 労働力調査

非正規社員の推移(4～6月期=100)



(出所)総務省 労働力調査

¹ http://www.itochu.co.jp/ja/business/economic_monitor/pdf/2010/20100714_2010-95_J_Dispatched_workers.pdf

² <http://www.stat.go.jp/data/roudou/sokuhou/4hanki/dt/index.htm>

³ 本来は、季節調整値による分析が望ましい。しかし、データが2002年以降の8年しかなく、またそのうち金融危機により大きな影響を受けた期間が1年程度含まれるため、季節調整が不安定である。

⁴ 冬季の労働需要減少（降雪による建設業等）や、年度末での退職などが影響していると考えられる。

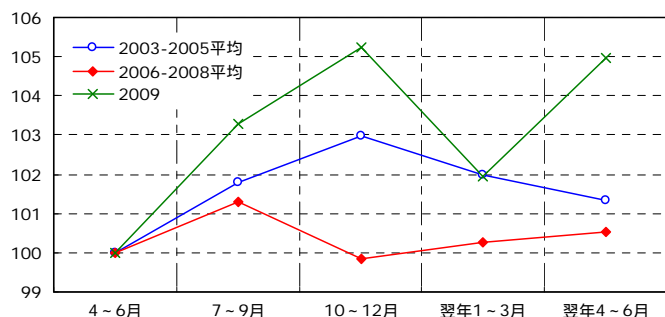
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、伊藤忠商事調査情報部が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。記載内容は、伊藤忠商事ないしはその関連会社の投資方針と整合的であると限りません。

2003～2005年平均と同じく右肩上がりで推移している。こうした正規社員の増加と非正規社員の減少は、派遣法改正に備えた企業側の非正規社員の直接雇用（正規社員）への切り替えによってもたらされた可能性が高いと、筆者は判断している。

次に、2010年4～6月期を見ると、例年であれば1～3月期よりも増加するはずの正規社員が減少している。この4～6月期の正規社員の減少は、企業の新卒採用の大幅圧縮によるものに他ならない。大企業による新卒採用は、2年前の秋（2010年度入社であれば2008年秋）からエントリー受付が始まり、1年前の3月頃（2009年3月頃）から内定が出始め、夏前までには一巡してしまう。金融危機による景気後退が深刻であった2008年度末から2009年度初めに策定された企業の新卒採用に対する縮減方針が、回り巡って2010年4月入社的大幅減少に繋がったのである。

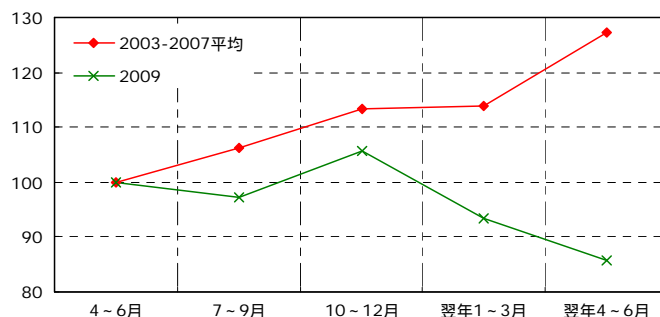
2010年4～6月期に、非正規社員数は1～3月期の落ち込みから幾分持ち直している。それでも2009年10～12月期の水準を引き続き下回っており、非正規社員が増加基調に復したとの判断は早計である。非正規社員の内訳を見ると、派遣社員の減少が止まらず、4～6月期に増えているのはパートやアルバイトである。派遣法改正に対する警戒感から、企業が派遣労働者を敬遠していることが読み取れる。

パート・アルバイトの推移(4～6月期=100)



(出所)総務省 労働力調査

派遣社員の推移(4～6月期=100)



(出所)総務省 労働力調査